

【提案項目】

警察官の増員の措置を講じること。

【提案理由等】

平成24年中における全国の刑法犯認知件数は1,382,121件（前年比－6.7%）、交通事故は665,138件（前年比－3.9%）、死者数4,411人（前年比－5.4%）と減少し、いずれも平成15年以降は減少傾向で推移しているものの、社会情勢の変化が著しい昨今、情報通信技術の発展に伴うサイバー犯罪の深刻化、暴力団による犯罪の凶悪化、国際テロ情勢の悪化、来日外国人による犯罪の発生、司法制度改革、重要凶悪事件の公訴時効の廃止・延長など、新たな治安課題に迅速かつ的確に対処することが急務となっている。

一方で、平成24年8月に実施した県民意識調査においては、東日本大震災の発生を受け、各種防災対策が懸念されているにもかかわらず、県行政を進めていく上で力を入れて取り組んで欲しい分野は、「防災対策」を抑えて「治安対策」が4年連続で第一位となり、県民が治安対策の一層の強化による更なる治安の向上を切望していることが査証された。

地方自治体がこれまで以上に治安対策を強化し、新たな治安課題に迅速かつ的確に対処していくため、各都道府県における治安情勢や財政状況等の現状を的確に把握し、各地域の治安情勢に応じた人的基盤の整備及び各種治安対策が実現できるよう、実情に応じた財政支援等を積極的に行うことが必要である。